

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471 - 0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471 - 0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	31,757	40,545	49,582
経常利益 (百万円)	3,145	4,940	4,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,988	3,486	3,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,432	4,726	1,231
純資産額 (百万円)	98,498	101,681	98,293
総資産額 (百万円)	125,012	138,607	126,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.11	101.86	95.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		101.75	
自己資本比率 (%)	78.6	73.3	77.6

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.72	52.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では雇用の改善や堅調な消費動向を背景に利上げが実施されるなど、景気の拡大が続いています。欧州においても懸念された英国のEU離脱問題の影響が限定的であったことや、金融緩和の継続により緩やかな回復傾向が持続しました。中国では6%台後半の経済成長が続いており、底堅い推移となっております。我が国においては雇用情勢が改善し、個人消費も持ち直しつつあるなど、緩やかな回復基調にあります。

このような経済情勢の中、当社グループは国内外ユーザーの様々なニーズを捉え、各産地に密着した提案型の営業活動に注力いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、バングラデシュやASEAN諸国などアジアの大量生産型市場においては、先進国アパレルの短納期要請に応えるべく生産設備の高度化・自動化への投資が堅調に拡大しており、コストパフォーマンスに優れたコンピュータ横編機「SSR」や、さらに生産効率を高めた「SVR」を中心に大幅な販売増加となりました。また、中国市場では輸出は減少しているものの、拡大を続ける国内アパレル市場に向けた付加価値の高い商品づくりへの転換や、シューズ向けにコンピュータ横編機の活用が広がったことで売上が拡大しました。欧州ではイタリアを中心に斬新なデザインや従来にない風合いの編地を用いたファッション性の高い商品開発が進み、これらを実現する「SRY」や「SIR」などの上位機種、さらにホールガーメント横編機の最新機種「MACH2XS」の売上につながりました。

中東のトルコでは上半期に欧州アパレル向けの設備投資が拡大しましたが、政情不安の広がりから下半期に入り低調となりました。

国内市場では「MACH2XS」の採用が進んだもののコンピュータ横編機の売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらにより、横編機事業全体の売上高は314億1百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益は91億4百万円（前年同四半期比70.8%増）と増加しました。

デザインシステム関連事業においては、商品企画やサンプル作成における時間やコストを大幅に削減するツールとして評価が高まったことで、「SDS - ONE APEX3」の売上が増加しました。また、自動裁断機「P - CAM」についても、アパレル縫製業界のみならず自動車内装部品、産業資材関連向けに引き続き売上が拡大しました。この結果、事業全体の売上高は29億76百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は7億1百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

手袋靴下編機事業は、国内外の大手メーカーからの受注が回復基調となり、売上高は14億20百万円（前年同四半期比28.1%増）、営業利益は2億54百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

その他の事業につきましてはメンテナンス部品等の販売が堅調に推移し、売上高は47億47百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は6億63百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は405億45百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。利益面におきましては、円高の影響はあったものの生産台数の増加による原価低減などで売上総利益率が改善し、また売上高の増加により販管費率が低下したことで、営業利益は63億99百万円（前年同四半期比137.9%増）と大幅に増加しました。また第3四半期に入り円安傾向になったことで上半期に計上した為替差損が減少し、経常利益は49億40百万円（前年同四半期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億86百万円（前年同四半期比75.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などで前連結会計年度末に比べ121億91百万円増加し、1,386億7百万円となりました。負債合計は短期借入金の増加などで前連結会計年度末に比べ88億3百万円増加し、369億26百万円となりました。また自己資本の額は1,015億86百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.3ポイント低下し73.3%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,173,200	341,732	
単元未満株式	普通株式 44,300		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,732	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,382,500		2,382,500	6.51
計		2,382,500		2,382,500	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,158	15,600
受取手形及び売掛金	58,313	² 63,513
有価証券	44	16
たな卸資産	18,222	20,797
その他	4,094	2,876
貸倒引当金	1,850	1,776
流動資産合計	89,983	101,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,612
土地	10,909	11,085
その他（純額）	4,233	4,791
有形固定資産合計	20,442	21,489
無形固定資産		
のれん	4,311	4,135
その他	116	238
無形固定資産合計	4,428	4,374
投資その他の資産		
投資有価証券	7,070	8,542
退職給付に係る資産	693	771
その他	7,965	3,535
貸倒引当金	4,168	1,134
投資その他の資産合計	11,561	11,714
固定資産合計	36,431	37,578
資産合計	126,415	138,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,716	² 3,276
電子記録債務	-	2,352
短期借入金	6,002	13,819
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払法人税等	1,073	1,189
賞与引当金	821	629
債務保証損失引当金	482	492
その他	4,452	6,079
流動負債合計	19,548	32,840
固定負債		
長期借入金	5,000	-
長期末払金	1,051	1,051
リース債務	1,203	1,772
退職給付に係る負債	975	994
その他	343	268
固定負債合計	8,573	4,085
負債合計	28,122	36,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	75,135	76,779
自己株式	6,908	6,306
株主資本合計	104,810	107,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	1,221
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	29	121
退職給付に係る調整累計額	200	190
その他の包括利益累計額合計	6,708	5,469
新株予約権	180	82
非支配株主持分	10	11
純資産合計	98,293	101,681
負債純資産合計	126,415	138,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,757	40,545
売上原価	16,743	21,241
売上総利益	15,013	19,304
販売費及び一般管理費	12,323	12,904
営業利益	2,689	6,399
営業外収益		
受取利息	331	240
受取配当金	182	183
その他	377	334
営業外収益合計	891	758
営業外費用		
支払利息	68	42
為替差損	88	2,111
貸倒引当金繰入額	219	-
その他	60	63
営業外費用合計	435	2,217
経常利益	3,145	4,940
特別利益		
投資有価証券売却益	146	18
特別利益合計	146	18
特別損失		
固定資産除売却損	19	14
投資有価証券償還損	-	42
減損損失	-	19
特別損失合計	19	76
税金等調整前四半期純利益	3,271	4,882
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,085
法人税等調整額	208	308
法人税等合計	1,279	1,394
四半期純利益	1,992	3,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988	3,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,992	3,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	1,096
為替換算調整勘定	357	150
退職給付に係る調整額	26	9
その他の包括利益合計	559	1,238
四半期包括利益	1,432	4,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428	4,725
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
販売機械購入資金ローン	(44社)	800百万円	(43社)	752百万円
リース債務	(94社)	316百万円	(93社)	370百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(2社)	771百万円	(1社)	245百万円
計		1,888百万円		1,368百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
受取手形		-		8百万円
支払手形		-		14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,180百万円	1,319百万円
のれんの償却額	335百万円	294百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	769	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	684	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,265	2,734	1,109	27,109	4,647	31,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	23,265	2,734	1,109	27,109	4,647	31,757
セグメント利益	5,329	601	169	6,100	518	6,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,100
「その他」の区分の利益	518
全社費用(注)	3,929
四半期連結損益計算書の営業利益	2,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,401	2,976	1,420	35,798	4,747	40,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	31,401	2,976	1,420	35,798	4,747	40,545
セグメント利益	9,104	701	254	10,061	663	10,724

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,061
「その他」の区分の利益	663
全社費用(注)	4,324
四半期連結損益計算書の営業利益	6,399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	58円11銭	101円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,988	3,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,988	3,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,218	34,232
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		101.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	684百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。